

大規模複合災害における自治体・ コミュニティの減災機能に関する 社会学的研究

関礼子（立教大学）

目的 1

3.11の歴史的・思想的位置づけ

- 地震・津波・原発事故による大規模複合災害を、災害史・環境問題史のなかに位置づける。

ex/環境汚染からの住民移転、事故後の情報伝達の問題や汚染範囲拡大の構図、被害構造など

→足尾鉍毒事件、ラブキャナル事件やセベソ事件など、環境社会学が注目してきた事例との類似と差異

目的 2

被災・避難の実態とコミュニティの減災効果

- 福島第1原発事故による避難者（自主避難者を含む）の被害を明らかにする。
→ 質的・量的調査
- 避難者の被害を漸減する支援や施策とその課題について考察する。
→ 「減災自治」「自治体連携の減災効果」
「双方向的ボランティア」

c f. 『災害ユートピア』

目的 3

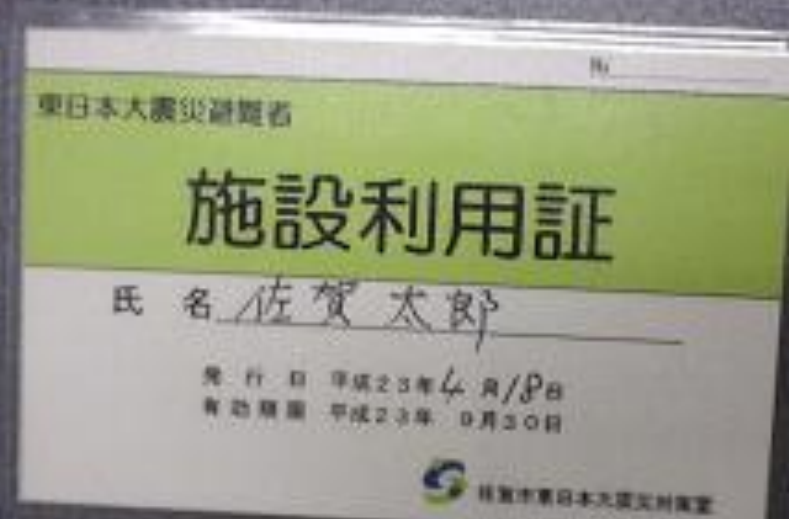
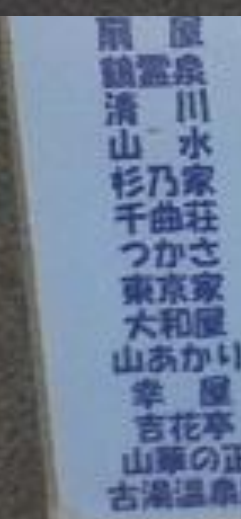
抵抗の思想と当事者性を考える

- 原発事故が覆した価値
地産地消、有機農業、アイデンティティとしての風景、自然環境の保全、地域づくり . . .
- ローカルな価値、持続可能な社会形成のための環境教育の実践 . . .
- こうした状況に被災現場はいかに格闘しているのか？
- 「実践的思想の転換点」として、現場の声に耳を傾ける。
- 次世代の環境と地域との関係性を考える。

主な調査地（楢葉町避難先）



主な調査地（九州・佐賀／鳥栖）



主な調査地（沖縄・石垣）



海外日系コミュニティの反応 (おまけ)



- アメリカ
- ブラジル